

**資料 1**

**令和 6 年度**

**第 1 回 西条市地域包括支援センター運営協議会 資料**

- ▶ 日時 令和6年8月1日（木）13時30分
- ▶ 場所 西条市役所 502会議室

**西条市福祉部 介護保険課**

## 目次

# 西条市地域包括支援センター運営協議会

- 1 西条市地域包括支援センターの概要
- 2 令和5年度 事業実施報告
- 3 令和6年度 事業実施計画

# 西条市地域包括支援センター運営協議会

## 1 西条市地域包括支援センターの概要

## 2 令和5年度 事業実施報告

## 3 令和6年度 事業実施計画

## (1) 地域包括支援センターとは

地域包括支援センターは、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置し、3職種のチームアプローチにより住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。（介護保険法第115条の46第1項）

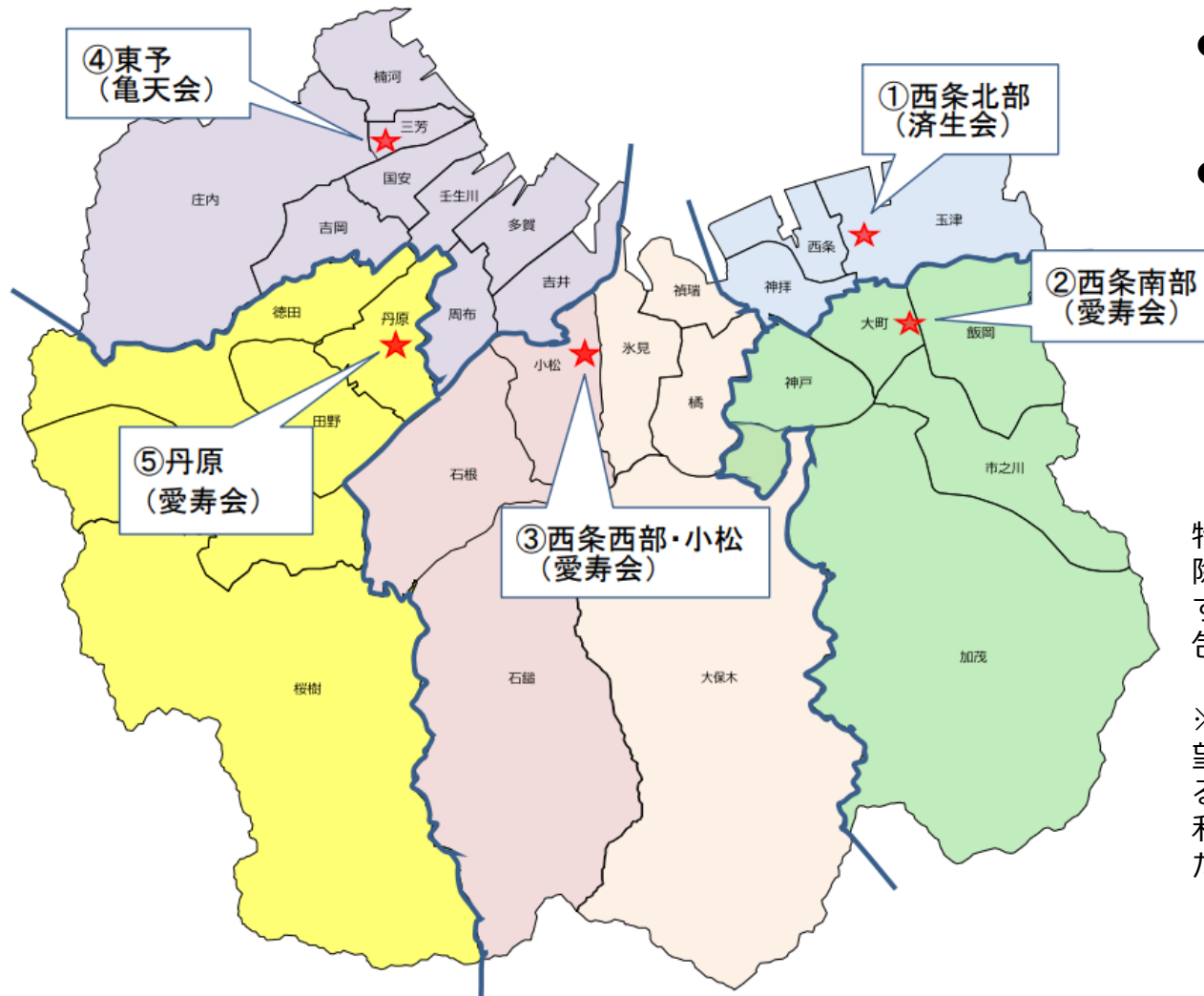
高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けられるよう、介護・福祉・保健・医療など、さまざまな面で支援を行い、総合的な支援を行うものである。

### ＜地域包括支援センターの主な業務＞

- ◆ 高齢者の様々な相談を受けること
- ◆ 高齢者虐待への対応、成年後見制度の活用等高齢者の権利を守ること
- ◆ 高齢者の日常生活支援をおこなうこと
- ◆ 認知症の支援をおこなうこと
- ◆ 介護予防サービス提供支援（ケアプラン作成等）をおこなうこと
- ◆ 介護予防事業（体操教室・出前講座等）をおこなうこと

# 1 西条市地域包括支援センターの概要

## (2) 圏域図 市内を5つの圏域に分け、地域包括支援センターを設置



- 北部・南部・東予  
令和3年度より委託開始
- 丹原・西部小松  
令和4年度より委託開始

(備考)  
特段の事情(※)のある場合を除き、原則として利用者の居住する地区に基づき担当する地域包括支援センターを決定する。

※ 特段の事情：利用者からの希望、利用者の地区と校区が異なる場合は校区を優先するなど、利用者の身近な生活実態に沿った支援を行う。

# 西条市地域包括支援センター運営協議会

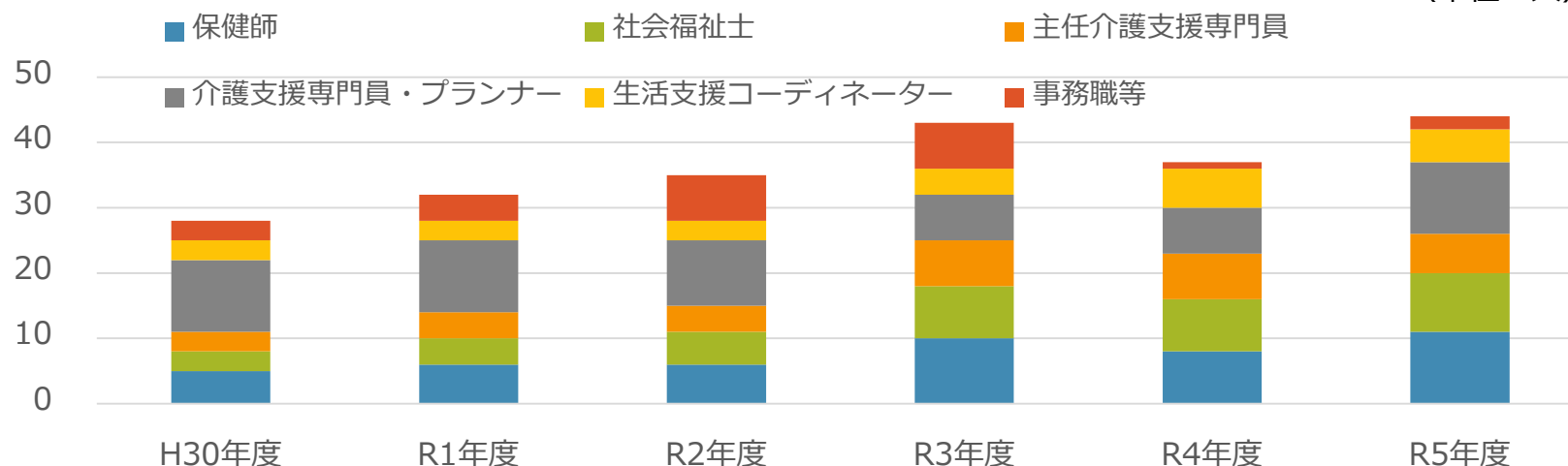
1 西条市地域包括支援センターの概要

2 令和5年度 事業実施報告

3 令和6年度 事業実施計画

### (1) 地域包括支援センター人員体制

(単位：人)



年度 \ 種別	H30年度	R1 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
保健師	5	6	6	10	8	11
社会福祉士	3	4	5	8	8	9
主任介護支援専門員	3	4	4	7	7	6
介護支援専門員・プランナー	11	11	10	7	7	11
生活支援コーディネーター	3	3	3	4	6	5
事務職等	3	4	7	7	1	2
合計	28	32	35	43	37	44

※ 令和3年度までは市の直轄人員を含む。 ※ 勤務形態に関わらず、名簿上の人数で算出。

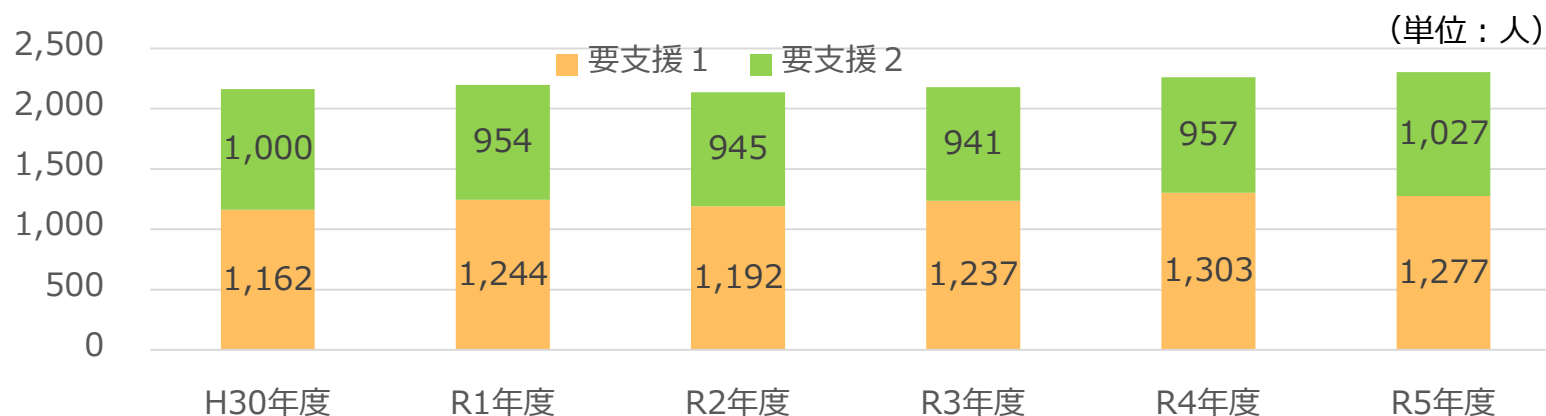
#### <成果と課題>

令和5年度より各圏域に1名の総合相談支援員（事務職相当）の増員が実現した。しかしながらセンターが取り扱う業務は幅広くかつ複雑であり、かつ総合相談及びケアマネジメント業務等の件数も大幅に増加していることから、国が目指す指標に沿って、今後も引き続き3職種若しくは介護支援専門員相当の人員体制の強化を図る必要がある。

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 介護予防・生活支援サービス事業

##### ア 要介護認定者における要支援認定状況



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
要支援 1	1,162	1,244	1,192	1,237	1,303	1,277
要支援 2	1,000	954	945	941	957	1,027
合 計	2,162	2,198	2,137	2,178	2,260	2,304

#### <成果と課題>

要介護度は「要支援 1～2」「要介護 1～5」「自立（非該当）」の合計 8 段階に分類される。要支援 1～2 は介護予防サービスが利用可能となり、主として地域包括支援センターの支援対象者となる。超高齢化社会の進展に伴い、今後は要介護認定者数の増加が見込まれている。



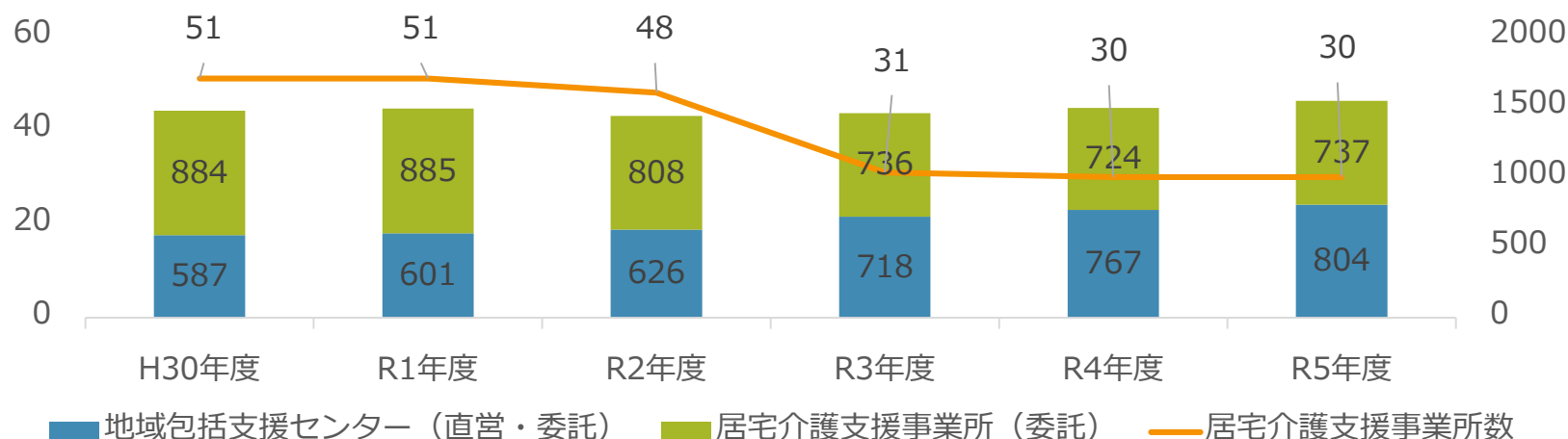
## 2 令和5年度 事業実施報告

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 介護予防・生活支援サービス事業

##### イ ケアマネジメント実施件数

(単位：件・事業所数)



	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地域包括支援センター（直営・委託）	587	601	626	718	767	804
居宅介護支援事業所（委託）	884	885	808	736	724	737
居宅介護支援事業所数	51	51	48	31	30	30

#### <成果と課題>

ケアマネジメント実施件数は、1か月に作成するケアプランの作成件数（平均値）とする。

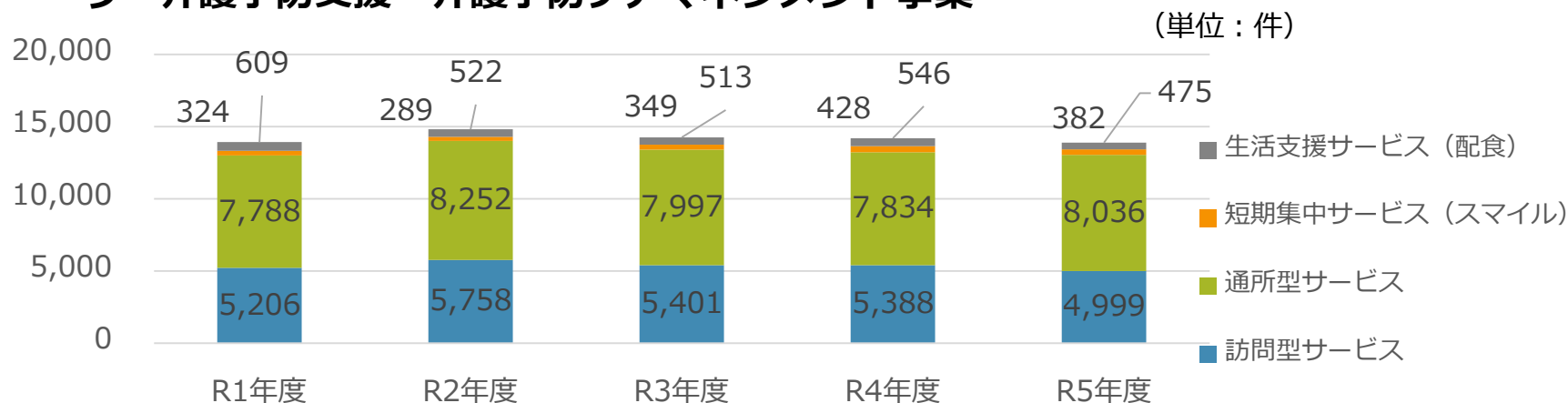
当該ケアマネジメントの件数は増加傾向にある一方で、市内の居宅介護支援事業所数は大幅に減少しており、地域包括支援センターが担当するケアマネジメント業務も増加している。

## 2 令和5年度 事業実施報告

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 介護予防・生活支援サービス事業

#### ウ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業



種別 \ 年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
訪問型サービス	5,206	5,758	5,401	5,388	4,999
通所型サービス	7,788	8,252	7,997	7,834	8,036
短期集中サービス (スマイル)	324	289	349	428	382
生活支援サービス (配食)	609	522	513	546	475
合計	13,927	14,821	14,260	14,196	13,892

#### <成果と課題>

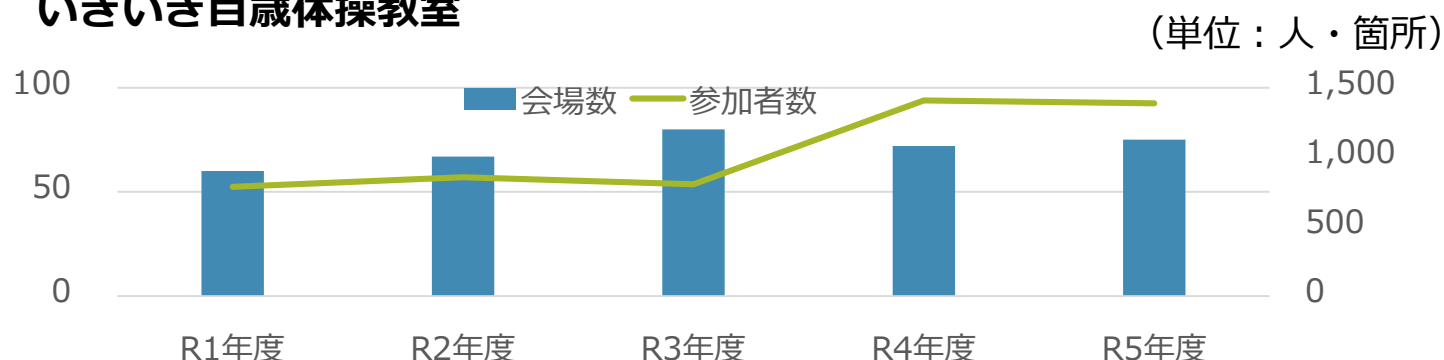
各種サービスとも横這いの状態が続いているが、超高齢化社会の進展により今後サービスも増加が見込まれている。

※ 短期集中サービス (スマイル) … 要支援1・2または基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方を対象とし、理学療法士・保健師・栄養士等が行う通所型サービス。(週1回、6か月間)

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ② 一般介護予防事業

##### ア いきいき百歳体操教室



年度 種別	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
会場数	60	67	80	72	75
参加者数	787	855	806	1,409	1,388

#### ＜成果と課題＞

教室自体が高齢者の集いの場となっていることから、歩いて行ける距離で集える場所を開拓し、さらに参加者を増やしていく必要がある。

同時に、現在の参加者が継続して活動できるよう、持続可能な環境づくりに努めることとし、高齢者の活動を支えるボランティア人材（アシストメイト）の育成を図っていく。



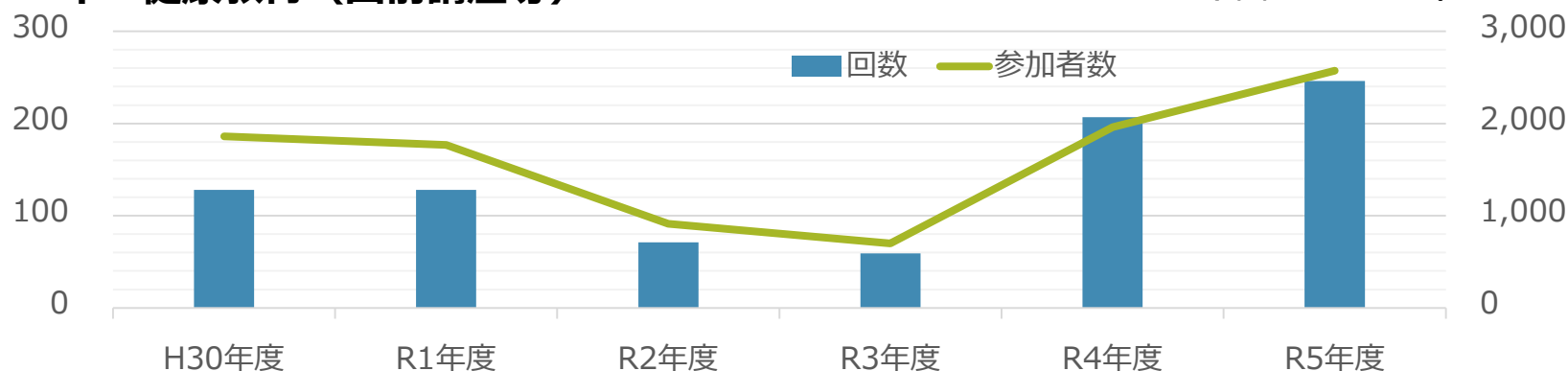
※ 新規に立ち上げた教室は概ね3か月間、地域包括支援センターがサポートすることとし、その後は自主グループが自立して活動を継続することとしている。

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ② 一般介護予防事業

##### イ 健康教育（出前講座等）

(単位：人・回)



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
回数	128	128	71	59	207	246
参加者数	1,862	1,768	913	699	1,959	2,574



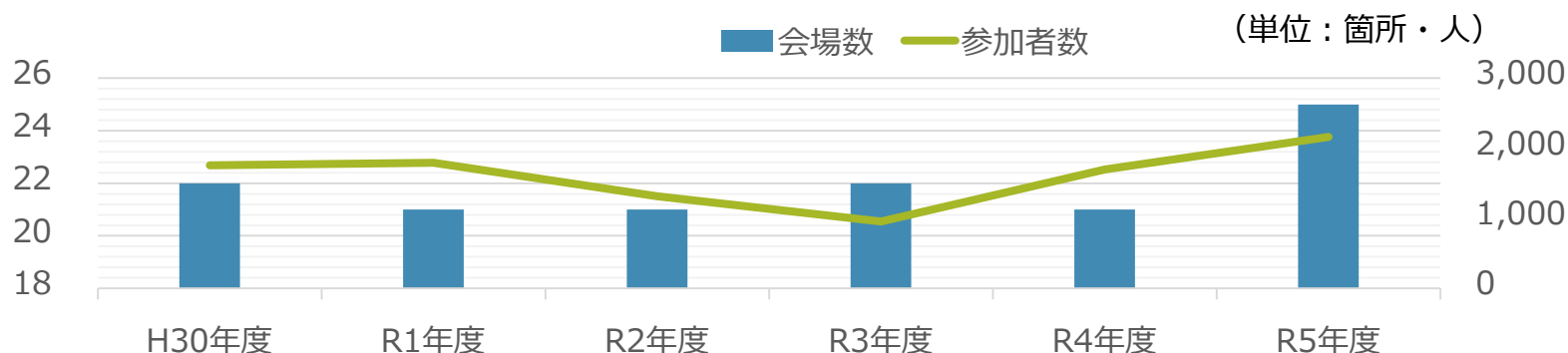
#### <成果と課題>

令和4年度より、健康教育の取組を強化し、地域の団体及び警察や消防署等の関係機関との連携を強化し、メニューの多様化を図ったこと、あわせて講師やサポーター等のボランティア人材（アシストメイト）を発掘したことで、実施回数・参加者とも大幅に増加した。アシストメイトの参加で地域住民の参加も促されるなどの相乗効果もある。今後も引き続き周知活動を行い、利用者の興味関心を惹く内容となるよう検討していきたい。

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ② 一般介護予防事業

##### ウ 高齢者つどいの場（高齢者カフェ）



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
会場数	22	21	21	22	21	25
参加者数	1,758	1,793	1,316	955	1,695	2,159

#### <成果と課題>

各公民館等で月1回程度実施し、体操や脳トレ・制作活動など工夫を凝らしながら実施することができた。

特段、地域包括支援センターの負担軽減および持続可能な取組とするための方策として、ボランティア人材（アシストメイト）や地域に在住するスポーツ推進委員らの協力を得て、その輪を広げることで一定の成果を得ることができた。

引き続きマンネリ化を防ぐ方策が求められており、様々なメニューの提供及び多様な人材の活用を図ることにより多くの方に参加してもらえよう、努めてまいりたい。

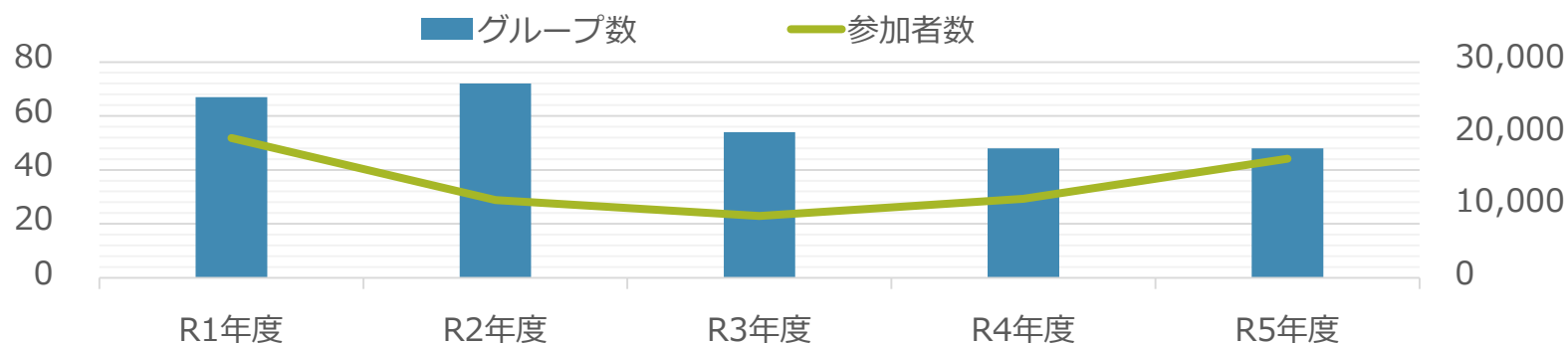


### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ② 一般介護予防事業

#### エ 地域住民グループ支援事業

(単位：箇所・人)



種別 \ 年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
グループ数	67	72	54	48	48
参加者数	19,434	10,793	8,614	10,994	16,539

#### <成果と課題>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動グループの廃止や参加者数が減少していたが、グループの新規立ち上げや活動再開の兆しが見られた。

本事業はグループの自主的な活動を支援するものであるが、今後も引き続き各所で周知を図るとともに、ボランティア人材や関係機関との連携を図り、提供するメニューを充実することでさらに魅力的な事業づくりを図りたい。





### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ② 一般介護予防事業

##### オ QOL向上にかかる取組（QOL体操）

生活の質・QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の改善を図るため、スポーツ健康課と連携し、地域のスポーツ推進委員等が現地に指導者として出向き、体操教室等を実施した。

初年度となった令和5年度では、高齢者カフェの既存の集いの場を活用し、DVDを活用した体操（QOL）を行うことでQOL向上プログラムの普及を図った。



#### <成果と課題>

令和5年度（初年度）は予定通り全10か所にて支障なく実施できたことから、次年度以降については実施か所及び実施メニューを拡大する予定とした。

それぞれの地域で活躍するスポーツ推進委員の協力は大変貴重であり、地域におけるボランティア人材として、また地域包括ケアシステムの一員として、その輪を広げていきたい。

## 2 令和5年度 事業実施報告

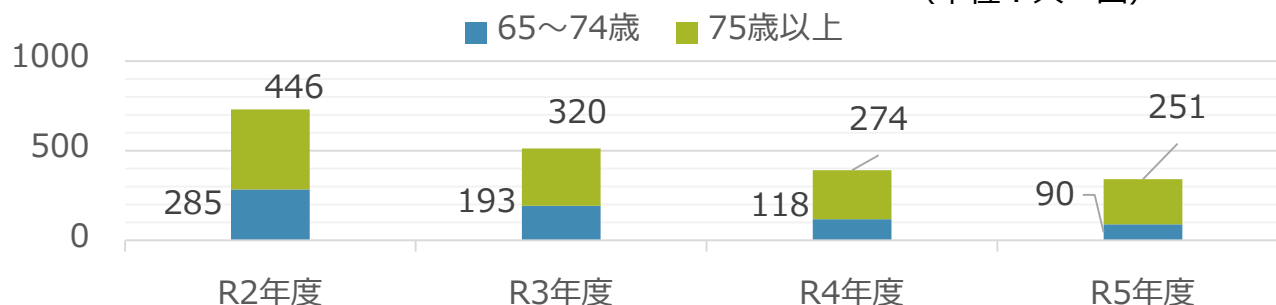
### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ② 一般介護予防事業

#### カ 脳いきいきチェック

タブレットを使用し、65歳以上の高齢者を対象に、早期に認知機能をチェックし、自身の認知機能の状況を把握することにより生活習慣や運動習慣の行動変容につなげ、健康寿命の延伸を図る。

(単位：人・回)



年度 項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
65~74歳	285	193	118	90
75歳以上	446	320	274	251
合 計	731	513	392	341

令和5年度版

今日の日付は？  
あの人誰だっけ…

少しでも不安に思ったなら

### “脳いきいきチェック” に行こう！

- もの忘れやうっかりの原因は、脳の「認知機能」の低下にあるかもしれません。
- 認知機能の低下は加齢によって誰にでも起こるものと、ストレスや認知症などが原因のものがあります。
- 今のあなたの「認知機能」の状態をチェックしてみませんか？
- ご家族・友人同士でぜひお越しください。

※認知症の診断ではありません

【認知機能チェック項目】

- 注意力
- 記憶力
- 空間認識力
- 計画力
- 見当識

▶対象：市内にお住まいの65歳以上の方  
▶定員：各日10人 ▶所要時間：約20分  
どうぞお気軽に！

LOVE SAIJO  
Action! SDGs

#### <成果と課題>

新型コロナウイルス感染症対策により実施人数が減少しているが、定期的に受診するリピーターも増え、自身の認知機能を定期的に把握するリズムが形成されつつある。

診断結果に応じて総合相談活動やスマイルサポート教室などの介護サービスに繋げるケースもあり、行動変容を促すきっかけになっている。



## 2 令和5年度 事業実施報告

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ② 一般介護予防事業(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施)

##### 概要と実績

##### 在宅で自立した生活が送れる高齢者の増加

##### フレイル(虚弱)の進行の防止

健康状態に課題がある高齢者の減少

心身機能が低下した高齢者の減少

〈地域を担当する医療専門職(保健師・管理栄養士・歯科衛生士・看護師)による事業実施

##### ポピュレーションアプローチ (通いの場等への積極的な関与)

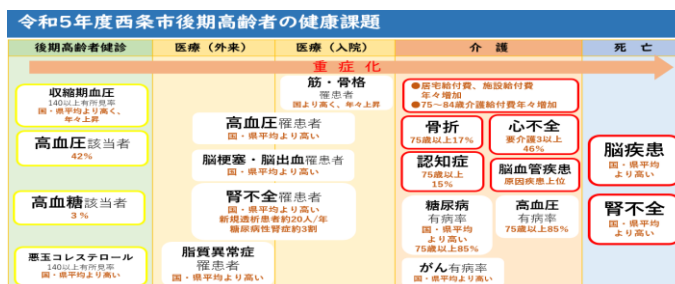
- \* 健診時健康相談・定例健康相談
- \* 通いの場(スマイルサポート教室)への介入
- \* 通いの場(いきいき百歳体操)質問票実態把握

##### ハイリスクアプローチ (個別支援)

- \* 糖尿病性腎症重症化予防事業
- \* 低栄養防止事業
- \* 健康状態が不明な高齢者の状況把握

##### 【短期的対策】

血圧高値・高血糖  
を予防する



##### 【中長期的対策】

脳・心臓・腎臓を  
守る  
フレイルを予防する

〈事業を企画・調整する医療専門職(保健師)〉による高齢者の健康状態分析、生活状況等の包括的な把握

年 度	ハイリスクアプローチ			ポピュレーションアプローチ			
	重症化予防 (糖尿病性腎症)	低栄養	健康状態 不明者	健康教育・健康相談		健康状態の把握	
				通いの場の数	参加者数	通いの場の数	参加者数
令和5年	23	15	98	24	410	27	177

(単位: 件)

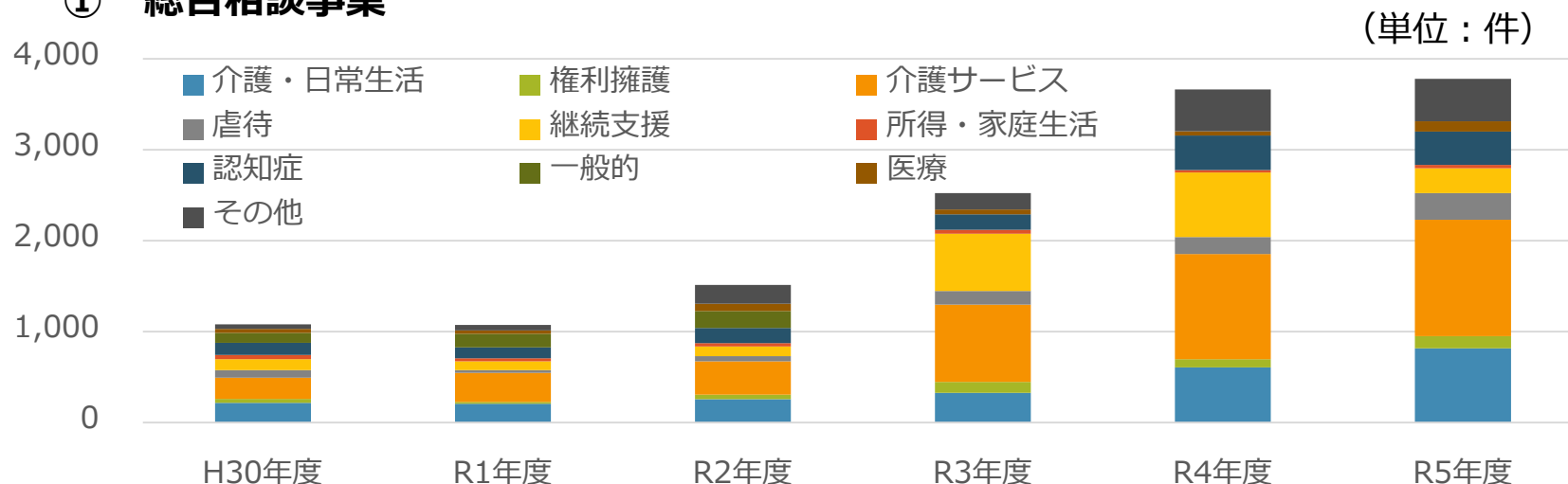
##### 〈成果と課題〉

令和5年度は、初年度のため、保健事業と介護予防を一体的に実施するための庁内・庁外の体制整備を行った。

今後も西条市の健康課題を分析し、対象者の把握を行うことで、健康寿命の延伸と社会保障費の適正化に、より効果のある取り組みを行っていきたい。

### (3) 包括的支援事業

#### ① 総合相談事業



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
介護・日常生活	219	208	256	329	609	817
権利擁護	41	20	53	118	88	134
介護サービス	233	321	366	849	1,157	1,280
虐待	83	29	56	150	188	294
継続支援	121	95	105	632	709	273
所得・家庭生活	46	34	38	42	27	36
認知症	135	122	167	170	378	367
一般的	110	148	186	0	0	0
医療	44	37	79	54	49	112
その他	49	61	207	181	459	466
合計	1,081	1,075	1,513	2,525	3,664	3,779

#### <成果と課題>

令和3～4年度に段階的に市内5圏域に地域包括支援センターを設置したことで、より身近な存在となり、市民から寄せられる相談事案については大幅に増加している。

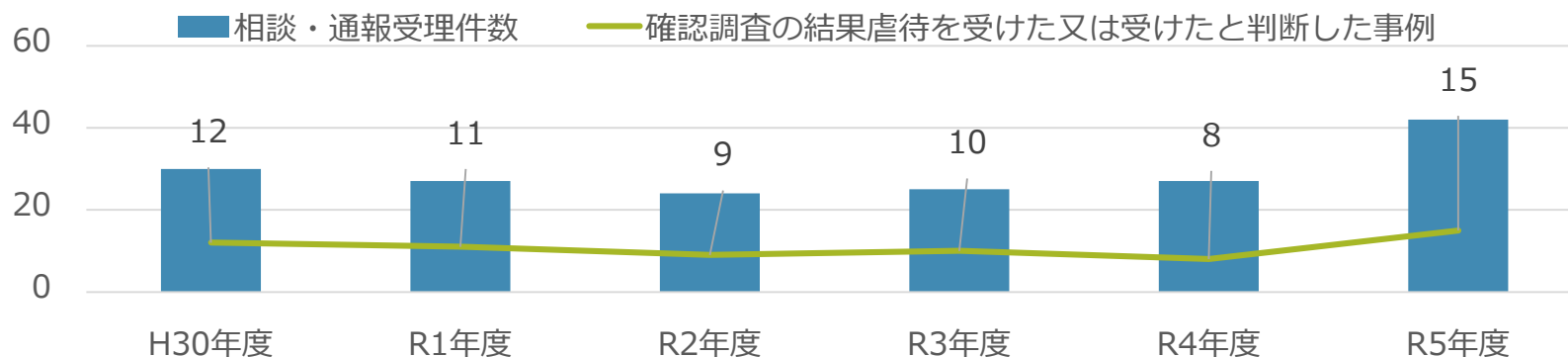
今後も地域包括支援センターの周知を図り、総合相談事業にかかる活動の充実を図ってまいりたい。

### (3) 包括的支援事業

#### ② 権利擁護事業

##### ・養護者による虐待の件数および種別

(単位：件)



種別 \ 年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
相談・通報受理件数	30	27	24	25	27	42
確認調査の結果虐待を受けた又は受けたと判断した事例	12	11	9	10	8	15
<内訳（重複あり）>						
心理的虐待	5	6	3	2	2	9
身体的虐待	5	4	9	3	4	9
介護・世話の放棄、放任	4	2	0	2	0	1
性的虐待	0	0	0	0	0	0
経済的虐待	5	2	1	5	3	1

#### <成果と課題>

虐待にかかる相談・通報受理件数が前年度から15件増加し42件、虐待を受けたと判断した事例は7件増加し15件だった。

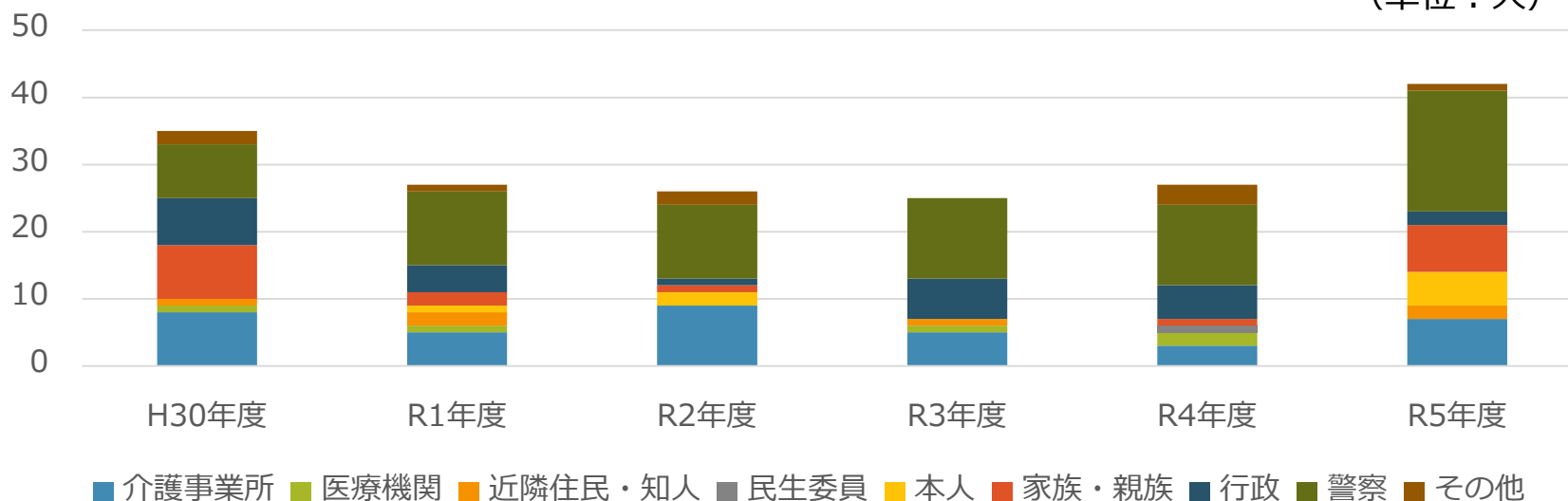
虐待の種別については、心理的、身体的虐待が各9件であり、虐待と判断したケースの半数以上を占めており、介護・世話の放棄、経済的虐待が各1件だった。※重複あり

通報数が増えているのは高齢者虐待に関する普及啓発、関係機関等との連携体制の構築などによるものとも考えられるため、今後も早期発見に努め、迅速かつ適正に対応してまいりたい。

### (3) 包括的支援事業 ② 権利擁護事業

#### 相談・通報者の内訳 (重複あり)

(単位：人)



年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
種別						
介護事業所	8	5	9	5	3	7
医療機関	1	1	0	1	2	0
近隣住民・知人	1	2	0	1	0	2
民生委員	0	0	0	0	1	0
本人	0	1	2	0	0	5
家族・親族	8	2	1	0	1	7
行政	7	4	1	6	5	2
警察	8	11	11	12	12	18
その他	2	1	2	0	3	1
合計	35	27	26	25	27	42

#### <成果と課題>

虐待にかかる相談・通報受理件数は前年度から15件増加し42件だった。

主な通報者については、警察が約43%であり、次に介護事務所及び家族・親族がそれぞれ約17%となっている。引き続き、高齢者を擁護するうえで関係機関等との連携を図りたい。

### (3) 包括的支援事業

#### ③ 包括的・継続的ケアマネジメント事業

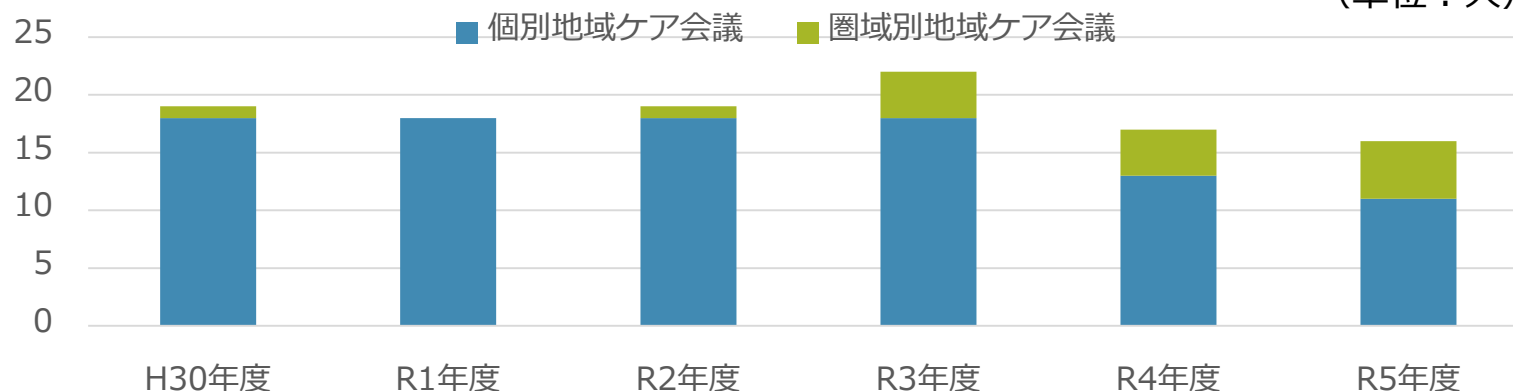
##### ・地域包括支援センター運営協議会

年月日	内容	出席者数
令和5年7月21日	1 西条市地域包括支援センターの概要 2 令和4年度 事業実施報告 3 令和5年度 事業実施計画 4 第8期介護保険事業計画における施設整備について 5 地域密着型サービス事業所について  ※ 西条市介護保険事業計画策定委員会等と合同開催	委員20人 + 事務局
令和6年3月12日	1 第1層協議体（作業部会）の取組について 2 その他  ※ 西条市介護保険事業計画策定委員会等と合同開催	委員17人 + 事務局

### (3) 包括的支援事業

#### ④ 地域ケア会議

(単位：人)



種別 \ 年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
個別地域ケア会議	18	18	18	18	13	11
圏域別地域ケア会議	1	0	1	4	4	5
合計	19	18	19	22	17	16

#### <成果と課題>

地域ケア会議には主に2種類あり、個別の事例に対する検討会と、各圏域が持つ地域課題、連携方法などを協議するものがある。このほかに「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、多職種による多角的な視点から、高齢者に関する課題の抽出や課題解決に向けた取組を行っている。

それぞれの会議では、事例に合わせて地域の民生児童委員をはじめ関係機関・団体も参加いただいております。事例から見えてきた不足している社会資源等を見出し、高齢者のQOL向上につなげてまいります。

### (3) 包括的支援事業 ⑤ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方の支援を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護の一体的な提供に向けて関係者の連携に必要な事業を実施。

#### ア 症例検討会

- ・開催回数：年6回（隔月で開催） ・平均参加人数：53.5人
- ・参加職種：医師・看護師・保健師・薬剤師・MSW・介護支援専門員・行政職員等
- ・内 容：事業対象者を「がん疾患だけでなく、様々な痛みや不安を伴う疾患（難病・慢性疾患）等についても対象としていく」こととし、症例検討会や研修会を実施した。

#### イ 在宅緩和ケア実施件数と在宅看取り率

実施年度	実施件数	死亡数	在宅死亡数	在宅看取り率
平成31年4月－令和02年3月	15	13	6	46.0%
令和02年4月－令和03年3月	17	16	13	81.3%
令和03年4月－令和04年3月	29	15	13	86.7%
令和04年4月－令和05年3月	58	53	36	67.9%
令和05年4月－令和06年3月	40	25	17	68.0%
全期間	159	122	85	69.7%

#### ウ 緩和ケアこころの無料相談室の開設

令和3年10月よりトライアル事業として「緩和ケアこころの相談室」を開設。令和4年10月より、「ここサポ相談室」と名称を変更して開催。重い病気を抱える患者さんやご家族が抱えるさまざまな不安や悩みを和らげ、より豊かな人生を送ることができるように支えていくことを目的として実施した。

- 対象者：① がんやその他の病気で長期療養が必要な方やそのご家族 ② 在宅医療を受けている方やそのご家族  
③ グリーフケア～大切な方を亡くされた方 ④ 緩和ケアに関する相談など



## 2 令和5年度 事業実施報告

### (3) 包括的支援事業 ⑤ 在宅医療・介護連携の推進

#### Ⅰ 在宅医療・介護連携講演会

医療と介護の両方を必要とする高齢者・がん患者等が、住み慣れた地域で必要な医療及び介護を受け、安心して自分らしい生活続けることができるよう、在宅医療・介護連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携推進事業の市民への周知・啓発を図るために開催した。



開催日：令和6年2月17日（土） 参加者：94人

第4回 西条市在宅医療・介護連携講演会  
～ずっと自分らしく生きるために～

2024年 2月17日（土） 無料

西条市総合文化会館 小ホール  
（西条市神拝甲79番地4）  
13:00 受付開始  
13:30 開演

第1部 13:40～ 医療と介護の連携の仕組みと取り組み報告  
西条市在宅緩和ケアコーディネーター代表 今井 恵美子

第2部 14:15～ 講演会  
『緩和ケアと人生会議』

講師 かえでホームケアクリニック 顧問 関本 雅子 先生

【対象】 どなたでもご参加ください  
【定員】 150名（事前申込制）  
【申込】 令和6年2月14日（水）まで

要予約 お電話でのお申し込みは、TEL:0897-52-1412  
または、  
下記QRコードを読み取り、お申し込みください。

お問い合わせ お申し込み 西条市役所 包括支援課  
TEL:0897-52-1412（直通）

#### <成果と課題>

医療及び介護を受け、安心して自分らしい生活続けることができるよう、西条市の取り組みや在宅医療・介護連携の推進について市民に周知する場となっていると考える。今後も広く市民への周知の場として継続して実施していきたい。

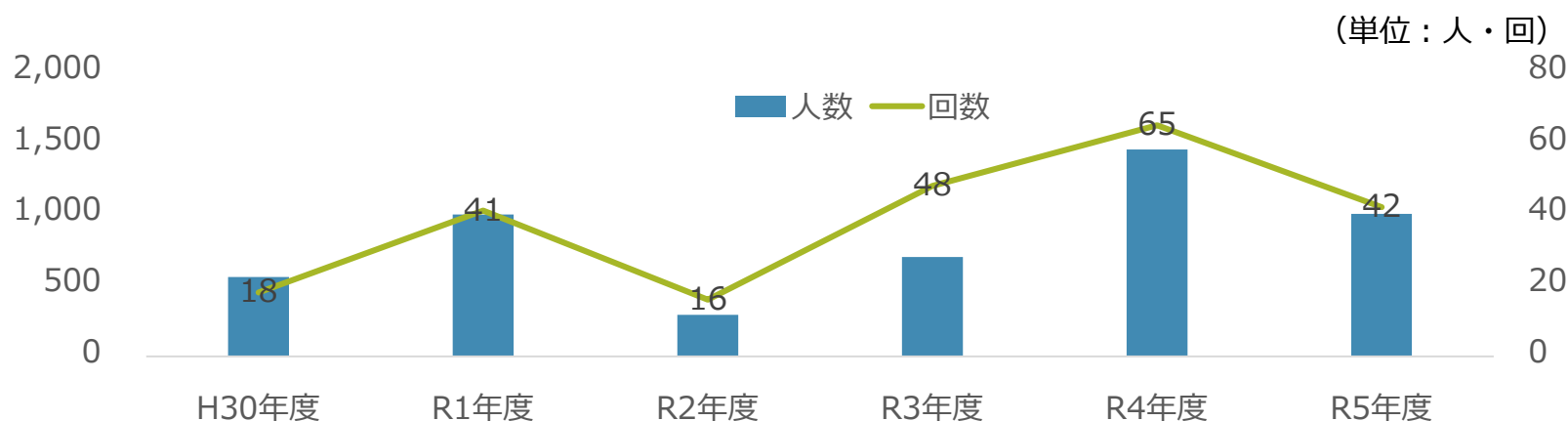


## 2 令和5年度 事業実施報告

### (3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

#### ア 認知症サポーター養成講座

「認知症サポーター」とは、認知症のことを正しく理解し、認知症の方やその家族に対して温かい目で見守る応援者のことである。困っている認知症の方や家族をさりげなく支援する認知症サポーターを養成。



年度 種別	H17～ 27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合計
人数	10,790	558	999	293	700	1,455	1,003	15,798
回数	209	18	41	16	48	65	42	439



#### <成果と課題>

小・中学校での開催が減少したものの、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和後初めて、高校で200名単位の講座を再開することができた。今後も幅広い世代でサポーターを養成するとともに、サポーター人材（キャラバン・メイト）の有効活用に努めたい。

(※ 令和4年度のみ社会福祉協議会と合同で事業を実施したため人数・回数とともに増加。)

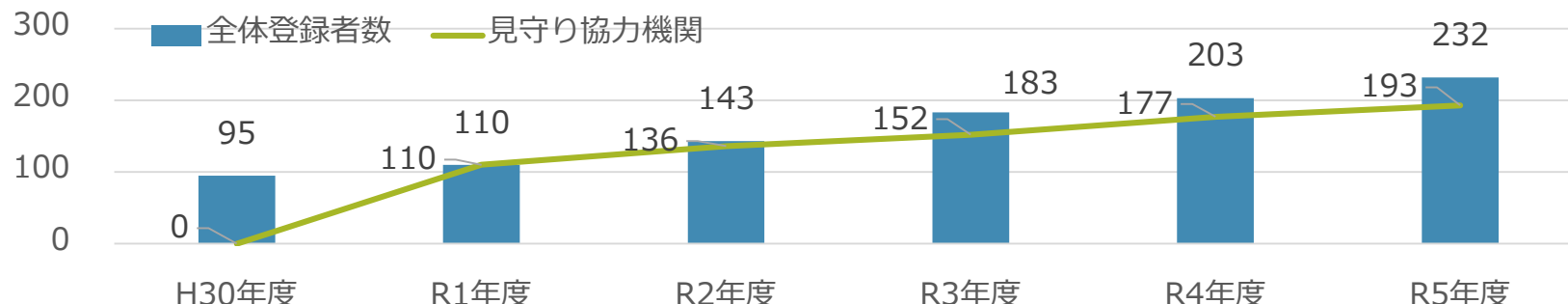
## 2 令和5年度 事業実施報告

### (3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

#### イ 徘徊高齢者見守りネットワーク事業「認知症みまもりねっと」

徘徊の心配のある方の情報を事前に登録することで、行方不明になった場合に家族や警察だけでなく、地域で協力して行方不明者の早期発見・保護につなげるための取組である。

(単位：人)



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
全体登録者数	95	110	143	183	203	232
見守り協力機関	0	110	136	152	177	193

#### <成果と課題>

令和5年度は29人の利用者からの新規登録があり、全体登録件数は232人となった。

登録者の多くは、実際に行方不明となり警察からの「事後の」案内で登録される場合が多い。万が一の行方不明時に備えて「事前に」登録ができるよう、警察署、消防団、民生委員、自治会、介護支援専門員などの諸団体と連携し、さらなる周知を図っていきたい。







## 2 令和5年度 事業実施報告

### (3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

#### エ 認知症月間における取組

国際アルツハイマー病協会が、認知症への正しい理解が進むことを目的に、毎年9月を「世界アルツハイマー月間」と定め、月間を通して世界各国でさまざまな啓発活動が行われている。そうした取組の一環として、西条市でも認知症支援のシンボルカラーである「オレンジ色」をメインカラーとした啓発活動や、認知症講演会を実施した。

参加費無料!!

令和5年度 西条市 認知症講演会

認知症予防  
楽しく学んでみませんか?

要予約 (各回先着40名)  
※お電話または、窓口にて事前に申し込み下さい

「人生100年時代」と言われる中、「認知症の主たる原因は、長生きである」  
そう言われてしまうと、対策に困ってしまいます。  
でも、ご長寿の方全員が認知症になっているわけではありません。  
講演では、運動面から毎日できる認知症対策を学ぶことができます。

≪講師コメント≫  
笑いあり、楽しく学べるお話です。  
認知症予防につながる  
『西条ボール体操』も行います。  
趣いてご参加ください!!

内容：作業療法士による認知症対策に関する講話  
理学療法士による体操指導  
講師：愛媛県リハビリテーション専門職協会  
対象：運動制限のない方  
★体操と一緒に行動しやすい服装でご参加下さい

令和5年9月25日(月)  
14:00～16:00 (13:30開場)  
場所：西条市役所本館 5階大会議室  
講師：作業療法士 塩崎定義先生  
理学療法士 黒川洋輔先生

令和5年10月25日(水)  
14:00～16:00 (13:30開場)  
場所：東予総合福祉センター 2階会議室  
講師：作業療法士 塩崎定義先生  
理学療法士 青野寛先生

【お問合せ・申込先】  
西条市役所 包括支援課 TEL:0897-52-1412 FAX:0897-52-1408



庁舎ライトアップ



庁舎1階ロビー展



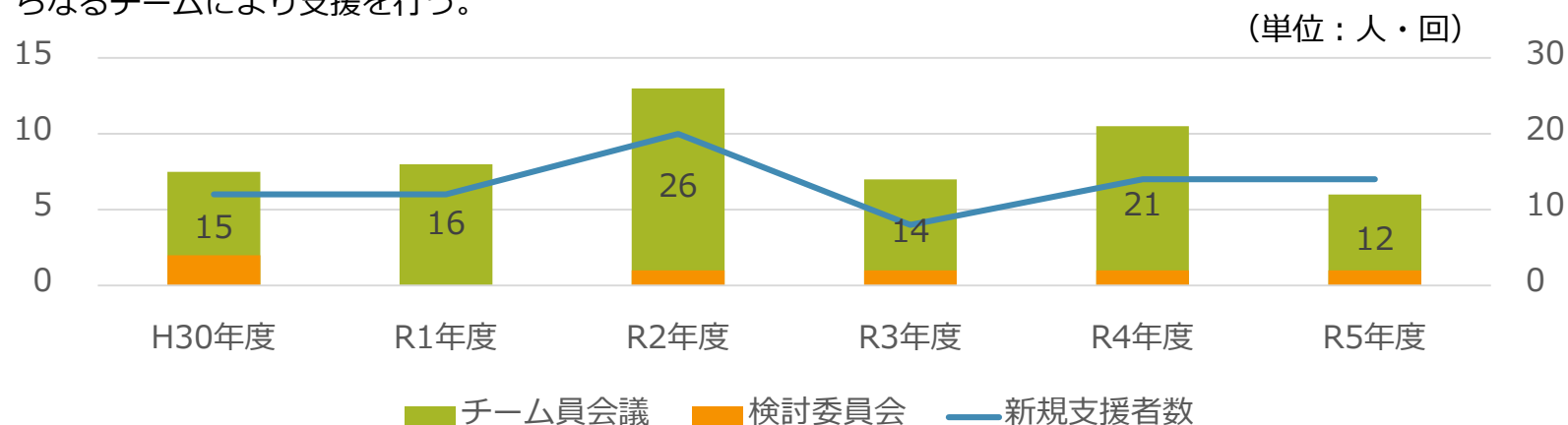
各地域包括支援センターでの展示

令和5年度 認知症講演会

### (3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

#### 才 認知症初期集中支援チーム

認知症の方（疑いのある方）とその家族を訪問し、認知症に関する情報提供や医療機関の受診、介護保険サービスなどの利用につなげるための支援を行っている。おおむね最長6か月を目安に集中的に、専門職と専門医からなるチームにより支援を行う。



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
新規支援者数	6	6	10	4	7	7
チーム員会議	15	16	26	14	21	12
検討委員会	2	0	1	1	1	1



<成果と課題> 令和4年度から地域包括支援センター5か所に各1チーム設置している。

認知症の疑いがある方等が認知症初期集中支援チームの支援を受けることで、速やかに医療や介護サービスに繋がるよう取り組んでいきたい。

### (3) 包括的支援事業

#### ⑦ 生活支援体制整備事業

##### ア アシストメイトの普及推進

高齢者の集いの場をサポートするボランティア人材を、本市では「アシストメイト」と呼称し、高齢者の集いの場（高齢者カフェ、介護予防教室、出前講座、自主サークルなど）の活動を支えている。

地域ボランティアの育成はもちろん、地域の発展に寄与すること（互助）であるが、アシストメイト自身の生きがいの創出を図ることを目的としている。

本活動は令和4年度より市内4か所で実施し、アシストメイト講座を開催して参加者を集い、集いの場とのマッチングを行うことで、実際の高齢者の集いの場に繋げている。



アシストメイト講座



地域とのマッチング



高齢者カフェで活躍する  
アシストメイト

#### <成果と課題>

令和5年度は、公民館等との連携を強化したことでアシストメイトの受講者数を確保することができた。

現在、32名のアシストメイトが登録し、地域で活躍するボランティア人材が増えつつある。

アシストメイトを対象にアンケートを実施した結果、「地域の役に立つことで生活にハリが出た」という回答が最も多く、アシストメイト自身の生きがいにもつながっているといえる。アシストメイトの活動が徐々に地域へ浸透していることから、地域と連携し、今後もさらなる発掘・育成を図ってまいりたい。



### (3) 包括的支援事業

#### ⑦ 生活支援体制整備事業

##### イ 公民館との連携について

本取組は、地域包括支援センターと公民館とが緊密に連携し、公民館が相談窓口となり高齢者の困りごとを地域包括支援センターに繋ぐこと、また公民館が持つ人脈やネットワークを活用し、地域資源や地域人材の発掘をおこない、地域包括ケアシステムの輪を広げるといった取組である。

令和4年度より市内2つの公民館（飯岡地区、田野地区）をモデル地区として開始した本取組は、令和5年8月より市内全域に拡大し、地域包括支援センターと市内全ての公民館をはじめ、関係各課及び地域の諸団体との連携強化を図っている。



地域包括支援センターと公民館職員との交流の様子（高齢者に向けた情報発信を考える研修会）

##### <成果と課題>

令和5年度は本取組の周知活動として、公民館だより等への記事の掲載の定着化、チラシの配布・掲示及び公民館での各種会合の場を利用した周知活動を強化し、公民館を窓口として地域包括支援センターに繋ぐ体制が整った。

また、地域包括支援センターと公民館との交流を図るため、両者に共通したテーマ「高齢者に向けた情報発信を考える」と題した全体研修会（上記）を年3回開催し、互いの交流を図ることができた。

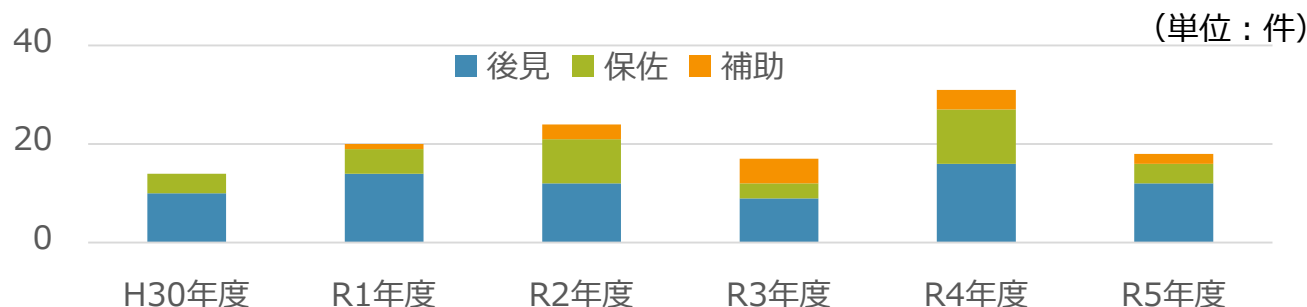
一方で、本取組についてはまだ周知不足であり、関係者間との連携の在り方などにも課題を感じていることから、今後も引き続き、関係各課及び諸団体（民生児童委員、自治会、地域団体等）とのさらなる連携を図っていきたい。

### (4) 任意事業

#### ① 成年後見制度利用支援事業（市長申立て）

認知症や知的障がい、その他の精神上的の障がい等があることによって、財産管理や日常生活に支障がある方々の権利擁護支援のニーズは高まっており、地域社会全体で支えていくことは大きな課題となっている。

本市では、市民の生活に密接する重要な成年後見制度についての取組を継続的・体系的に実施していくため、令和4年3月に「西条市成年後見制度利用促進基本計画」を策定し、制度のさらなる利用促進に取り組んでいる。



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
後見	10	14	12	9	16	12
保佐	4	5	9	3	11	4
補助	0	1	3	5	4	2
合計	14	20	24	17	31	18

西条市成年後見制度  
利用促進基本計画



本文



概要版

#### <成果と課題>

成年後見制度の西条市長による申立て件数は18件であった。成年後見制度を必要とする方が適切に制度を利用し、メリットを実感できるよう、今後も関係機関等と緊密に連携を図り、権利擁護支援のための地域連携ネットワークの構築を推進してまいりたい。



### (5) 事業評価について

#### ① 目的

地域包括支援センターが、その機能を適切に発揮していくためには、業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果に基づいた必要な機能強化を図っていく必要があり、平成30年度施行の改正介護保険法において、これまで努力義務とされてきた地域包括支援センターの評価が義務化されている。

地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とするものである。

#### ② 評価方法

##### ア 評価の手順

- (ア) 各地域包括支援センターは、評価票に沿って自己評価を行う。
- (イ) 介護保険課が各地域包括支援センターに対してヒアリングを行う。
- (ウ) 西条市は、自己評価及びヒアリングをもとに最終評価を行う。
- (エ) 評価結果を「西条市地域包括支援センター運営協議会」に報告する。

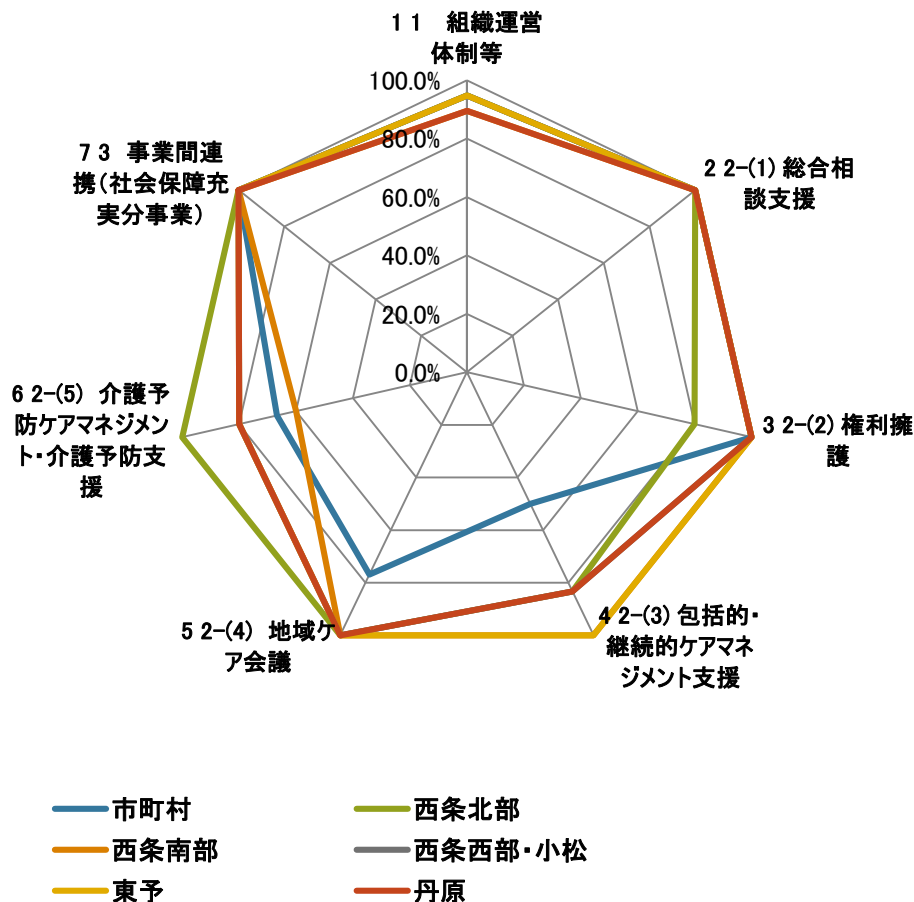
##### イ 評価の対象期間と時期

- (ア) 評価対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日
- (イ) 自己評価：令和6年5月
- (ウ) 現地ヒアリング：令和6年5月～6月
- (エ) 西条市地域包括支援センター運営協議会での報告：令和6年8月
- (オ) 地域包括支援センターへの結果講評：令和6年8月



## (5) 事業評価について

### ③ 統括票



項目	評価	センター平均	講評
1 組織運営体制等		93%	介護人材不足の中、三職種の確保が困難である等の実情はあるが、中長期的な計画を作成し配備に努めていただきたい。
2-(1) 総合相談支援		100%	支援が必要なケースに対して適切な対応ができるよう連携することや、市民への地域包括支援センターの周知をお願いしたい。
2-(2) 権利擁護		96%	困難事例・虐待事例等について、チーム内での情報共有の徹底と三職種によるチームアプローチでの対応に努めていただきたい。
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援		90%	介護支援専門員から受けた相談事例の内容・件数等について整理し把握することで、今後の後方支援に生かしていただきたい。
2-(4) 地域ケア会議		100%	地域包括支援センター主催の地域ケア会議の運営マニュアル等について、市よりセンター職員に改めて説明・周知したい。
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援		80%	市より、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を改めて示したい。
3 事業間連携（社会保障充実分事業）		100%	在宅医療・介護連携推進事業で開催している事例検討会・研修会に積極的に参加していただき、相談窓口を活用いただきたい。

すべての地域包括支援センターにおいて、昨年度に比べて実施できている項目が増え、実施率が向上していた。

## 2 令和5年度 事業実施報告

### (6) 令和5年度 西条市地域包括支援センター 決算状況

#### ・地域支援事業 歳入

歳入

単位:円

款	項	目	事業名等	金額	小計
1 保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	109,752,021	109,752,021
3 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総合事業調整交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	30,686,000	202,401,105
		2 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	81,396,800	
		3 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	17,331,545	
		4 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	72,986,760	
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	2 地域支援事業支援交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	109,885,000	109,885,000
5 県支出金	2 県補助金	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	50,873,000	96,032,152
		2 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	8,665,772	
		3 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	36,493,380	
6 繰入金	1 一般会計繰入金	4 介護予防・日常生活支援サービス事業費繰入金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	47,019,000	99,526,000
		5 一般介護予防事業費繰入金	一般介護予防事業費	6,065,000	
		6 包括的支援事業費・任意事業費繰入金	総合相談支援事業費 他	46,442,000	
8 諸収入	2 雑入	3 雑入	成年後見制度申立費用戻入金 他	343,988	343,988
計				617,940,266	617,940,266

※1 保険料(1.1.1)は他事業分と按分とし、歳出額の総額と合致する。

(参考) 令和5年度決算額 = 598,695,237円  
(昨年度比 + 19,245,029円)

## 2 令和5年度 事業実施報告

### (6) 令和5年度 西条市地域包括支援センター 決算状況

#### ・地域支援事業 歳出

歳 出

単位:円

款	項	目	事業名等	金 額	小 計
3 地域支援費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援サービス事業	357,110,531	364,619,507
			職員給与費	7,166,611	
			公用車維持管理費	342,365	
		2 審査支払手数料	審査支払手数料	1,466,679	
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業	31,763,977	37,128,905
			公用車維持管理費	130,804	
			職員給与費	5,234,124	
	3 包括的支援事業費・任意事業費	1 地域包括支援センター費	職員給与費	13,937,174	146,467,168
			地域包括支援センター運営委託事業	128,372,000	
			総合相談事業	3,381,204	
			権利擁護事業	154,185	
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	622,605	
		2 包括的支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業	3,519,665	36,549,198
			認知症総合支援事業	978,379	
			地域ケア会議推進事業	148,142	
			生活支援体制整備事業	3,627,220	
			公用車維持管理費	247,499	
			職員給与費	28,028,293	
		3 任意事業費	介護給付適正化事業	8,524,916	33,175,488
			家族介護支援事業	12,710,845	
			地域自立生活支援事業	6,937,265	
			福祉用具・住宅改修支援事業	114,000	
			成年後見制度活用促進事業	4,226,001	
			公用車維持管理費	333,799	
認知症サポーター等養成事業			328,662		
計					617,940,266

# 西条市地域包括支援センター運営協議会

- 1 西条市地域包括支援センターの概要
- 2 令和5年度 事業実施報告
- 3 令和6年度 事業実施計画**

## (1) 令和6年度重点目標

### 1. 地域包括支援センターの体制強化

日常生活圏域5圏域全てにおいて民間事業者に委託して設置・運営している各地域包括支援センターが地域の高齢者等が抱えている課題や必要とする支援を把握し、適切かつ柔軟に対応していくことができるよう支援体制をバックアップ及び連携体制を整える。

### 2. 在宅医療・介護連携推進体制の構築

市民が必要な医療及び介護を受けながら、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができるよう、サービス提供体制の構築及び推進を図る。

- ・症例検討会や研修会による相談支援の充実及び知識の普及啓発を図る。
- ・「ここサポ相談室」等の相談窓口の周知を図り、在宅医療・介護連携の推進に努める。
- ・事業所情報ナビシステムについて未登録の事業所に登録を促し、市民及び事業者のアクセス数の増加を図る。

### 3. 成年後見制度利用促進への取組

西条市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の周知を図るとともに、適切に必要な支援につなげるため、高齢者の権利擁護支援に関するネットワークの構築・取組を推進していく。

### 4. 介護予防・認知症施策の推進

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症高齢者にやさしい地域づくりにかかる取組を推進する。

- ・認知症カフェの安定運営（月1回以上の定期開催）
- ・認知症サポーター数をさらに増やす（R5年度累計実績 16,870人→R11年度目標 23,000人）
- ・介護予防教室の参加者数をさらに増やす（R5年度実績 2,464人／年→R11年度目標 3,500人／年）

### 5. 生活支援体制整備事業の推進

第1層および第2層生活支援コーディネーターがワンチームであるという認識を持ち、お互いの積極的な情報共有と緊密な連携を図ることで地域包括ケアシステムの推進を図る。

- ・各圏域に編成したチームオレンジのさらなる推進を図るため、地域や諸団体との連携を深める。
- ・アシストメイトのさらなる普及推進を図るための研修、マッチング及び活動フォローを積極的に行う。
- ・地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、市内全ての公民館との連携を深める。

### 3 令和6年度 事業実施計画

#### (2) 令和6年度 地域支援事業 予算状況

歳入

単位:円

款	項	目	事業名等	金額	小計
1 保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	97,423,000	97,423,000
3 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総合事業調整交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	34,341,000	248,728,000
		2 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	73,381,000	
		3 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	6,313,000	
		4 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	94,599,000	
		5 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	18,582,000	
		6 介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	21,512,000	
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	2 地域支援事業支援交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	109,959,000	109,959,000
5 県支出金	2 県補助金	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	45,863,000	98,209,000
		2 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	5,045,000	
		3 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	47,301,000	
6 繰入金	1 一般会計繰入金	4 介護予防・日常生活支援サービス事業費繰入金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	45,863,000	98,209,000
		5 一般介護予防事業費繰入金	一般介護予防事業費	5,045,000	
		6 包括的支援事業費・任意事業費繰入金	総合相談支援事業費 他	47,301,000	
8 諸収入	2 雑入	3 雑入	成年後見申立費用戻入金、高齢者位置検索サービス負担金	495,000	495,000
計					653,023,000

※1 保険料(1.1.1)は他事業分と按分とし、歳出額の総額と合致する。

(参考) 令和5年度当初予算額 = 666,176千円  
(昨年度比 ▲13,153千円)



### 3 令和6年度 事業実施計画

#### (2) 令和6年度 地域支援事業 予算状況

歳 出

単位:円

款	項	目	事業名等	金 額	小 計
3 地域支援費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援サービス事業	331,502,000	366,906,000
			介護予防ケアマネジメント計画策定委託料	29,592,000	
			配食サービス事業委託料	4,250,000	
	2 一般介護予防事業費	2 審査支払手数料	審査支払手数料	1,562,000	40,366,000
		1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業	13,485,000	
			一般介護予防事業(地域住民グループ支援事業)	8,150,000	
			一般介護予防事業(生きがい活動支援通所事業)	18,731,000	
3 地域支援費	3 包括的支援事業費・任意事業費	1 地域包括支援センター費	地域包括支援センター費	18,687,000	151,216,000
			地域包括支援センター運営委託事業	131,792,000	
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	737,000	
		2 包括的支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業	4,163,000	54,603,000
			認知症総合支援事業	894,000	
			地域ケア介護推進事業	160,000	
			生活支援体制整備事業	4,401,000	
			職員給与費	44,985,000	
		3 任意事業費	介護給付適正化事業	10,871,000	39,932,000
			家族介護支援事業	14,552,000	
			地域自立生活支援事業	8,336,000	
			福祉用具・住宅改修支援事業	144,000	
			成年後見制度活用促進事業	5,797,000	
			認知症サポーター等養成事業	232,000	
		計			653,023,000



# 3 令和6年度 事業実施計画

## (3) 令和6年度 西条市地域包括支援センター事業実施内容(1/2)

事業・業務		内 容
地域 支 援 事 業	介護予防・日常生活支援総合事業	要支援者等への介護予防と生活支援を総合的に推進していく。地域住民も含めた多様な主体による多様なサービスの創出により、効果的・効率的な支援を目指す。
	介護予防・日常生活支援サービス事業	要支援者や基本チェックリストにより該当となった「事業対象者」に対して、訪問型サービス、通所型サービス(従来の介護予防訪問介護、介護予防通所介護)及び介護予防ケアマネジメントを提供することにより、要支援者の自立を支援する。
	訪問型サービス(第1号訪問事業)	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排泄、食事等の身体介護や生活援助を行う。
	訪問介護(現行の訪問介護相当)	身体介護・生活援助
	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	生活援助(調理、掃除、買い物等)のみ 生活援助のみを希望する方、状態が安定している方、専門職以外でも対応可能な方(事業対象者・要支援1程度)
	通所型サービス(第1号通所事業)	要支援者等について、介護予防を目的として、施設に通わせ、当該施設において、一定期間、入浴・排泄・食事等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。
	通所介護(現行の通所介護相当)	既にサービスを利用している方等、サービスの利用の継続が必要なケース及び生活機能のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース
	通所型サービスC(短期集中予防サービス) ○スマイルサポート教室	短期集中的に専門職が運動・栄養・口腔面のケアを行うことで、生活機能及び身体機能の向上を図る。 3~6か月で卒業を目指し、地域で運動(一般介護予防事業等)ができるように支援する。
	生活支援サービス(第1号生活支援事業)	要支援者等の地域における自立した日常生活の支援のための事業を行う。
	配食サービス	栄養改善を目的とした配食、及び一人暮らし高齢者に対する見守りを行う。
	介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業)	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業とする。
	一般介護予防事業	65歳以上のすべての高齢者及びその支援のための活動に携わる者が対象。 要介護状態とならないこと、状態の改善、自立に向けた取り組みを支援していく。
	介護予防把握事業	収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる。
	脳いきいきチェック	広く認知症の理解を深めるとともに、自身の認知機能及び軽度認知障害(MCI)の状態を早期に把握する。また、チェックの結果を踏まえて生活習慣に関するアドバイスをし、行動変容や住民主体の介護予防活動につなげ、認知機能の維持・改善を図る。
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の特性を踏まえ、個人の状態に応じた包括的な支援に繋げるため、後期・国保担当課、介護担当課(地域包括支援センター)、保健担当課とが連携のうえ協力体制を構築し、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に提供することを目指す。
	介護予防普及啓発事業	介護予防教室、健康教育、健康相談、認知症サポーター養成講座の開催、パンフレットの配布等介護予防の普及・啓発を行う。
	西条市QOL向上事業	地域のスポーツ推進委員会等による、高齢者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)の維持、向上を目的とした、日常的にできるストレッチや筋力トレーニング等の普及・啓発を行う。今後、スポーツ推進委員会等が指導者として活躍できるように研修を行う。
	地域介護予防活動支援事業	住民が主体となって行う介護予防活動の育成・支援を行う。
	いきいき百歳体操教室	筋力アップ・口腔機能の向上・認知症予防の体操を公民館・集会所で行う。
	高齢者つどいの場(高齢者カフェ)	体操や手芸、脳トレやゲームなどのレクリエーション、相談などを公民館・集会所で行う。
	地域住民グループ支援事業	在宅の高齢者及びその家族を対象として、ボランティアで介護予防のための活動を行おうとする地域住民グループ等を支援する。 月1回、2万円上限の交付金制度あり。
	生きがい活動支援通所事業(社協)	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、生きがいデイサービスセンター等への通所により、各種サービスを提供することによって、高齢者の生きがいづくり、自立生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る。
	一般介護予防事業評価事業	介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う。
	地域リハビリテーション活動支援事業	通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場などに、理学療法士等のリハビリ専門職などが関わり、地域の介護予防の取り組みを支援する。

※ 昨年度からの大きな変更はなし。

# 3 令和6年度 事業実施計画

## (3) 令和6年度 西条市地域包括支援センター事業実施内容 (2/2)

地域 支 援 事 業	包括的支援事業	
	地域包括支援センター運営	総合相談支援業務 相談を受けて、高齢者の心身の状況や生活の実態等、必要な支援を幅広く把握し、適切なサービス利用等に結びつける。また、地域におけるネットワークを構築する。
		権利擁護業務 成年後見制度の活用促進・老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害についてケースの相談や調整を行う。
		包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護支援専門員に対する支援や指導を行うとともに、主治医、地域の関係機関等が連携し、ケアマネジメントが円滑に行えるよう支援する。
		地域包括支援センター運営協議会 地域包括支援センターの適正な運営、及び公平性や中立性を確保するために協議会を設置する。年3回実施する。
		介護支援専門員連絡会(庶務) 介護支援連絡会と連携し、情報共有や研修会を行う。
		地域ケア会議 個別ケースについて、多職種、住民等の地域の関係者間で、検討を重ねることにより、地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け関係者間の調整、ネットワーク化、新たな資源開発、さらには施策化を図る。
	在宅医療・介護連携推進事業	
	在宅医療・介護連携推進協議会	
	在宅医療・介護連携推進協議会設置要綱制定	
	在宅緩和ケア推進事業	
	西条市医師会参加のもと運営委員会を立ち上げ、在宅緩和ケアを中心として、在宅医療・介護連携の地域づくりに取り組む。	
	医療機関・介護サービス事業所ナビ	
	情報ツールとして、住民や介護関係者が簡単に地域の医療機関、介護サービス事業所の情報を検索できるシステム。ホームページから検索可能。	
	認知症総合支援事業	
	認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるように、認知症についての理解を広め、地域全体で認知症高齢者の生活を支援していく事業。	
	認知症初期集中支援チーム	
	専門職2名と専門医1名からなる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。検討委員会を設置し、支援チームの設置及び活動状況について検討する。	
	認知症地域支援推進員活動	
	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症のやその家族を支援する相談等を行う。認知症地域支援推進員を配置する。住民向けの講演会・認知症お困りダイヤルの設置・認知症カフェ等を実施する。	
	認知症サポーター養成講座	
	地域や職場において、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。認知症サポーターを養成する認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャパシティの支援を行う。	
	徘徊高齢者見守りネットワーク事業「認知症みまもりねっと」	
	徘徊の心配のある方の情報を事前に登録することにより、行方不明になった場合に「西条市安全・安心情報お届けメール配信システム」により、家族や警察だけでなく、地域の皆さんで協力して、行方不明者の早期発見・保護につなげる。	
地域 支 援 事 業	生活支援体制整備事業	
	医療、介護の提供のみならず、NPO法人、民間企業、協働組合、ボランティア、民生委員、地縁組織等生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。	
	生活支援コーディネーターの設置	
	令和3年度より、第1層コーディネーターを庁内に配置。第2層コーディネーターを各日常生活圏域に設置し、生活ニーズ及び地域資源の見える化、生活支援の担い手の養成を行う。	
	協議体の設置	
	コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体が参画し、情報共有及び連携強化の中核となるネットワーク(協議体)を設置する。	
地域 支 援 事 業	任意事業	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及びその家族の介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	
	介護給付適正化事業	
	介護給付等に要する費用の適正化のための事業。給付について不要なサービスが提供されていないかの検証。必要な情報提供等、認定調査状況のチェック、ケアプランの点検、住宅改修の点検、医療情報等の突合・縦覧点検、介護給付費の通知を行う。	
	家族介護支援事業	
	家族介護教室開催事業として寝たきり等の高齢者を介護する家族を対象に地域包括支援センターにより家族介護教室を実施している。家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するための、介護用品支給事業、徘徊高齢者位置検索サービス事業等を実施する。	
地域 支 援 事 業	その他の事業	
	住宅改修支援事業(理由書作成)	
	居宅介護住宅改修費又は居宅支援住宅改修費の支給対象となり、居宅介護支援を受けていない要介護者、要支援者に対して申請に係る理由書を作成した場合に助成金を支給する。	
	成年後見制度活用促進事業	
	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を促進するため、市長が家庭裁判所に対して後見開始等の審判の申し立て及び成年後見制度利用について支援する。	
地域 支 援 事 業	配食サービス事業	
	買い物や調理が困難な65歳以上の独居等で見守りが必要な方に実施する。	
地域 支 援 事 業	介護相談員派遣事業	
	介護相談員制度として、介護相談員を居宅介護サービス事業所及び介護保険施設等に派遣し、介護保険サービスの質の向上を図るとともに、苦情に至る事態を未然に防止することを目的として実施する。	

※ 昨年度からの大きな変更はなし。